



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2015年5月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

● 1-3 月期の実質成長率は 2 期連続のプラス成長だが、中身に乏しい結果

▶ GDP1 次速報値によれば、1-3 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%と 2 期連続のプラス。市場コンセンサスを上回る回復。しかし、2014 年度でみると消費増税の影響が大きく実質成長率は-1.0%のマイナス。前回増税時と比較して大きく下回った。

▶ 1-3 月期の CQM 最終予測は、支出サイドが前期比年率+0.6%、生産サイドが同+2.7%、平均同+1.7%。重視している支出サイドからの予測は実績から下振れ、生産サイドからの予測は幾分実績から上振れた。

▶ 1-3 月期実質成長率への寄与度を見ると、内需は+3.0%ポイント増加し 2 期連続のプラス。一方、純輸出は-0.7%ポイント拡大し 4 期ぶりのマイナス。今回の特徴は、内需寄与度の 2/3 が在庫投資であり、これによって 1-3 月期の成長率が高上げされた。これはあまりよい内容ではない。

▶ インフレを見ると、GDP デフレーターは前期比+1.3%と 2 期連続のプラス。GDP デフレーターが大幅上昇したため、名目 GDP は前期比年率+7.7%と 2 期連続のプラス。結果、2014 年度の名目 GDP は前年比+1.4%増加し 3 年連続のプラス。また GDP デフレーターも同+2.5%上昇し 1997 年度以来のプラスを記録した。

● 成長率予測の動態

▶ 先週は統計発表が集中した。一部の 5 月データと多くの 4 月データが更新された。4-6 月期 GDP 推計の基礎データの約 1/3 が出揃った。

▶ 4 月の鉱工業生産指数は 1-3 月平均比-0.6%低い。4 月の実質消費支出は 1-3 月平均比-3.7%低い。生産の回復は緩やかで消費の基調は弱い。

▶ 今週の支出サイドモデルは、4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.6%、年率+2.6%と予測。4-6 月期は内需が拡大し、純輸出も小幅拡大する。

図 1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2015 年 4-6 月期 (%、前期比年率)

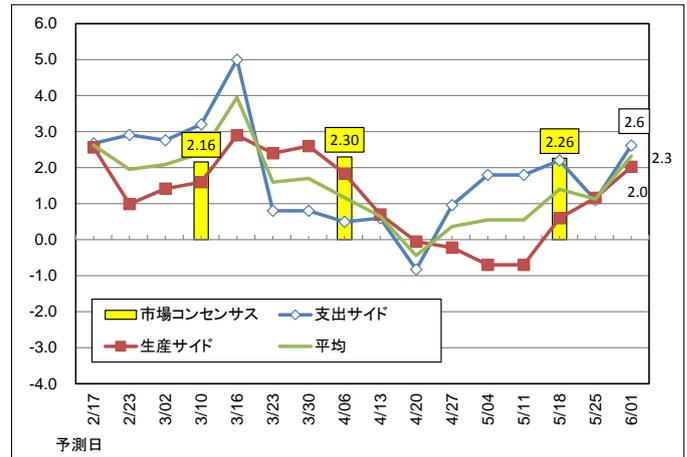
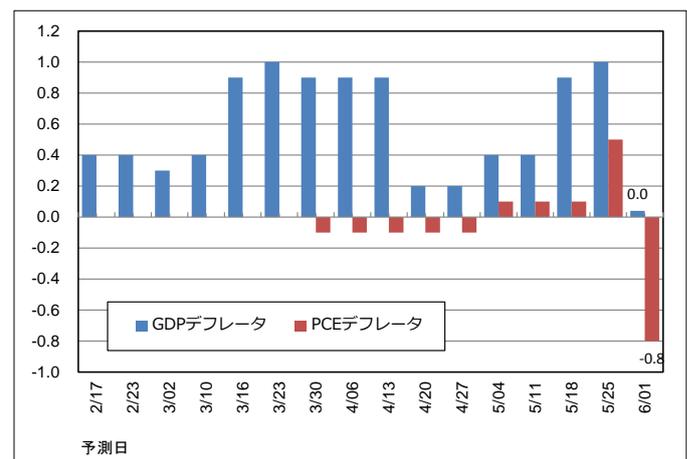


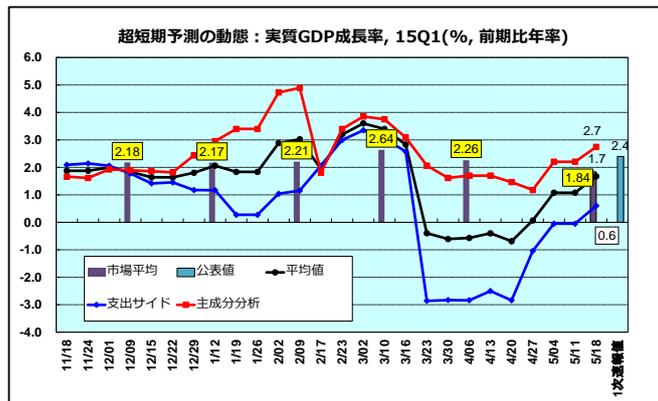
図 2 CQM 予測の動態：インフレーション
2015 年 4-6 月期 (%、前期比)



＜4-6 月期生産は緩やかな回復だが消費の基調は弱い＞

【1-3 月期の実質成長率は 2 期連続のプラス成長だが、中身に乏しい結果】

5 月 20 日発表の GDP1 次速報値によれば、1-3 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と 2 期連続のプラス。市場コンセンサス(ESP フォークキャスト 5 月調査:+1.84%)を上回る回復となった。しかし、2014 年度でみると消費増税の影響が大きく実質成長率は-1.0%のマイナス。前回増税時(1997 年度:+0.1%)と比較して大きく下回った。

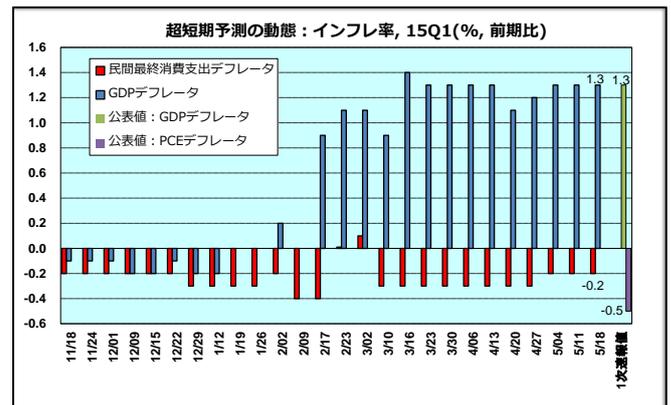


1-3 月期の CQM 最終予測は、支出サイドが前期比年率+0.6%、生産サイドが同+2.7%、平均同+1.7%である。重視している支出サイドからの予測は実績から下振れ、生産サイド(主成分分析)からの予測は幾分実績から上振れた。

1-3 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、内需は+3.0%ポイント増加し 2 期連続のプラス。一方、純輸出は-0.7%ポイントと 4 期ぶりのマイナスとなった。いずれも年率寄与度ベース。今回の特徴は、実質民間在庫品増加が実質 GDP 成長率を+2.0%ポイント引き上げたことである。内需の寄与度の 2/3 が在庫投資であり、これによって 1-3 月期の成長率が高上げされているのは、あまりよい内容ではない。1 次速報値における在庫投資は仮置きに基づく推計値であり、2 次速報値で修正される可能性が高い。在庫投資の寄与を除くと実質成長率は+0.4%程度と CQM 支出サイドからの予測値に近づく。

インフレを見ると、GDP デフレータは前期比+1.3%(CQM : +1.3%)となり、2 期連続のプラス。GDP デフレータが大幅上昇したため、名目 GDP は前期比年率+7.7%(前期比+1.9%)と 2 期連続のプラス。結果、2014 年度の名目 GDP は前年比+1.4%増加し 3 年連続のプラス。また GDP デフレータも同+2.5%上昇し 1997 年度(+0.9%)以来のプラスを記録した。民間最終消費支出デフレータは同-0.5%(CQM : -0.2%)と 7 期ぶりのマイナス。民間企業設備デフレータは 10 期連続の前

期比プラスだが同+0.1%と小幅にとどまった。



一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同-2.1%と 3 期ぶりのマイナス。輸入デフレータも同-9.0%大幅低下し 3 期ぶりのマイナス。結果、交易条件は大幅に改善(2 期連続のプラス)した。1-3 月期は、国内需要デフレータが 7 期ぶりに低下したが、交易条件が大幅改善したため、GDP デフレータは加速した。

【成長率予測の動態】

先週は統計発表が集中した。今回の予測では一部の 5 月データと多くの 4 月データが更新された。4-6 月期 GDP 推計の基礎データの約 1/3 が出揃った(後掲 5 月の主要経済指標参照)。

4 月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%上昇した。3 カ月ぶりのプラス。4 月実績は 1-3 月平均比-0.6%低い。4 月の財別出荷指数を 1-3 月期平均と比較すれば、耐久消費財指数は-5.2%低下、非耐久消費財指数は+0.2%小幅上昇にとどまった。4 月の実質消費支出は前月比-5.5%減少し 3 カ月ぶりのマイナス。4 月実績は 1-3 月平均比-3.7%低い。生産の回復は緩やかで消費の基調は弱い。

今週の支出サイドモデルは、4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.6%、年率+2.6%と予測。4-6 月期は内需が拡大し、純輸出も小幅拡大する。

4-6 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%となる。実質民間住宅は同+2.1%拡大するが、実質民間企業設備は同-0.2%小幅減少する。実質政府最終消費支出は同+0.6%増加し、実質公的固定資本形成は同-1.5%減少する。このため、国内需要の実質 GDP 成長率(前期比+0.6%)に対する寄与度は+0.5%ポイントとなる。

財貨・サービスの実質輸出は同+0.7%小幅増加、実質輸入は同-0.1%小幅減少する。このため、実質純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は+0.1%ポイントとなる。

5月の主要経済指標

5/29:

鉱工業指数: (4月速報値)

生産: 99.1 (+1.0% 前月比)
出荷: 97.7 (+0.4% 前月比)
在庫: 113.4 (+0.0% 前月比)

労働力調査: (4月)

就業者数: 6338万人, -28万人 前月比
失業者数: 219万人, -2万人 前月比
失業率: 3.3%, -0.1%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (4月)

有効求人倍率: 1.17, +0.02ポイント 前月比

家計調査報告: (4月 2人以上世帯:消費支出)

名目: -3.6% 前月比, -0.5% 前年比
実質: -5.5% 前月比, -1.3% 前年比

商業販売統計: (4月速報値)

小売業: (+0.4% 前月比, +5.0% 前年比)

新設住宅着工: (4月)

新設住宅着工数: (-0.7% 前月比, +0.4% 前年比)
工事費予定額: (-1.7% 前月比, +2.3% 前年比)

全国消費者物価指数: (4月)

総合: 103.7 (+0.2% 前月比, +0.6% 前年比)
コア: 103.3 (+0.1% 前月比, +0.3% 前年比)

東京都都区消費物価指数: (5月)

総合: 102.5 (0.0% 前月比, +0.5% 前年比)
コア: 102.2 (0.0% 前月比, +0.2% 前年比)

建設工事費デフレーター: (3月)

住宅建築: 107.7 (+0.4% 前年比)
公共事業: 110.0 (+0.4% 前年比)

5/28:

製造業部門投入・産出物価指数: (4月)

投入物価指数: 110.0 (-5.5% 前年比)
産出物価指数: 103.3 (-2.0% 前年比)

貿易統計: (通関ベース:4月)

貿易収支: -534億円
(- 前月比, -93.5% 前年比)
輸出: (-1.5% 前月比, +8.0% 前年比)
輸入: (+1.8% 前月比, -4.2% 前年比)

5/26:

企業向けサービス物価指数: (4月)

総合: 102.8 (+0.7% 前年比)

5/21:

産業活動指数: (3月)

全産業: 96.6 (-1.3% 前月比)
建設業: 83.0 (+1.1% 前月比)

5/20:

景気動向指数: (3月改訂値)

先行指数: (106.0 前月差 +0.7)
一致指数: (109.2 前月差 -1.5)
遅行指数: (118.9 前月差 -2.7)

5/18:

鉱工業指数: (3月確報値)

生産能力指数: 95.5, -0.6% 前年比
稼働率指数: 99.8, -1.2% 前月比

第3次産業活動指数: (3月)

第3次産業: 99.5 (-1.0% 前月比)
公務等活動指数: 96.5 (+1.4% 前月比)

民間コア機械受注: (3月前月比+2.9%)

建設総合統計: (3月)

公共工事: +0.8% 前年比

民間建築非居住: +2.9% 前年比

消費総合指数: (3月前月比+0.5%)

5/15:

消費動向調査: (4月)

総合指数: (41.5 前月差 -0.2)

公共工事請負: (4月)

金額: +4.4% 前年比
件数: -14.9% 前年比

国内企業物価指数: (4月)

企業物価: 103.6 (+0.1% 前月比, -2.1% 前年比)
輸出物価: 112.5 (-0.4% 前月比, +3.2% 前年比)
輸入物価: 114.8 (-1.8% 前月比, -9.5% 前年比)

5/14:

情報サービス業売上高: (3月 +4.6% 前年比)

マネーストック: (4月)

M2: 898.7兆円 (+2.5% 前月比年率)

5/13:

景気ウォッチャー調査: (4月)

現状判断DI: (53.6, +1.4 前月差)
先行き判断DI: (54.2, +0.8 前月差)

国際収支: (3月)

経常収支: 2兆7,953億円
(+240.9% 前月比, +2039.7% 前年比)
輸出: (+9.8% 前月比, +9.8% 前年比)
輸入: (-15.8% 前月比, -15.8% 前年比)

5/12:

景気動向指数: (3月速報値)

先行: (105.5, +0.8 前月差)
一致: (109.5, -1.2 前月差)
遅行: (120.3, -1.2 前月差)

5/7:

マネタリーベース: (4月)

300.3兆円 (+35.2% 前年同月比)

5/1:

新車販売台数: (4月 263,376台 -10.1% 前年比)

食糧安定供給: (4月 +22億円, -52億円 前年比)

労働力調査: (3月)

就業者数: 6366万人, -10万人 前月比
失業者数: 221万人, -9万人 前月比
失業率: 3.4%, -0.1%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (3月)

有効求人倍率: 1.15, 0.00ポイント 前月比

毎月勤労統計: (3月速報値)

現金給与総額: +0.1% 前年比
総実労働時間: +1.4% 前年比

家計調査報告: (3月 2人以上世帯:消費支出)

名目: +2.3% 前月比, -8.1% 前年比
実質: +2.4% 前月比, -10.6% 前年比



CQM(超短期経済予測モデル)

内容に関するお問い合わせは下記まで

e-mail:inada-y@apir.or.jp

米国経済(月次)予測(2015年5月)

ポイント

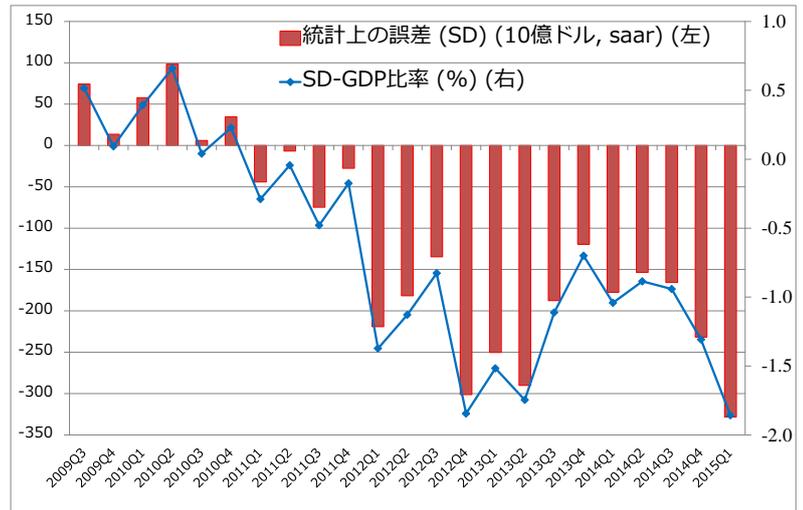
●成長率・インフレ予測の動態

- ▶今週、1-3月期GDP(改定値)が発表になったが、それに対応する個人所得・消費支出統計が6月1日に発表されることから、新たなCQM予測は今週行われなかった。
- ▶改定値GDPは速報値の0.3%から-0.7%へ下方修正されたが、注目すべきは統計上の誤差(SD)の拡大である。
- ▶CQMが支出・所得両サイドのGDP予測の相違から予測したSD(-\$3,404億ドル)とほとんど同じ-\$3,283億ドルにまで拡大した。このことは、所得サイドから計算される名目GDPが支出サイドにくらべて約1.8%も大きいことを示唆している(図表1)。
- ▶SDをゼロと仮定し、所得サイドからの実質GDP伸び率を計算すると、1-3月期は1.4%と支出サイドの-0.7%とかなり異なる(図表2)。
- ▶1-3月期の悪天候、港湾労働争議の合意により3月に急増した輸入という特殊要因を考慮すると、景気の現状に対して支出サイドの実質GDPが示すような悲観的な見方になる必要はない。
- ▶SDが大きくなればなるほど、支出・所得両サイドからの景気判断が重要になる。

●2016年大統領選動向

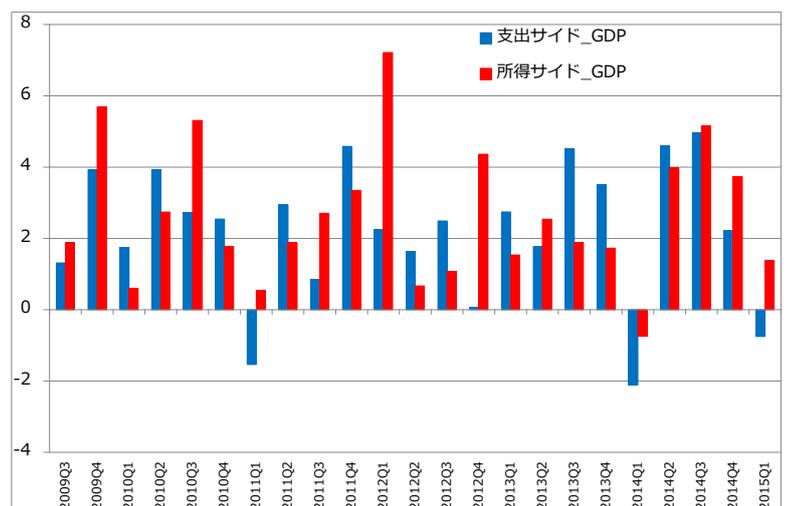
- ▶次期大統領選に民主党、共和党のどちらが勝つか、また誰になるのかは米国の外交政策、貿易政策、経済動向を考えるうえで非常に重要である。
- ▶クリントン財団にまつわるなどのいろいろなスキャンダルが表面化してきたが、“No Smoking Gun”の立場を通ずHillaryの支持率は今のところ低下していない。
- ▶今回の大統領選が共和党にとって非常に有利な状況となっていることから数多の大統領候補者がおり、プライマリー討論会に出席できる候補者を世論の支持率で決めるまでになっている。
- ▶当初、フロントランナーと思われた Jeb Bush が思わぬイラク戦争に関する失言から、支持率が低下し Marco Rubio など他の4人の候補者と同じ支持率になっている。
- ▶一方、ここにきて Rubio が“Rubio Doctrine”の講演で外交政策への知識の豊富さを示すなどでモーメンタムをつけているが、彼が移民問題、キューバ問題などにみせた弱点が気にかかる。

図表1：統計上の誤差(SD)とSD-GDP比率



図表2：実質GDP伸び率(%、saar)比較

支出サイド vs. 所得サイド



2016 年大統領選動向: スキャンダルにも崩れない Hillary の支持率、失言でつまづいた Bush、Rubio にチャンスか?

Hillary はスキャンダルをどこまでかわせるか?

4 月以降 Hillary に関するスキャンダルが明らかになってきた。ベンガジのアメリカ領事館攻撃に関する彼女の私的なメールアカウントからの 296 の E メールが国務省から公表された。Hillary はこの問題処理を意図的に遅らせようと、550,000 ページにわたる E メールをハードコピーで渡している。Hillary は国務長官時代にホワイトハウスが雇うこと許さなかった Sidney Blumenthal から 30 以上の“intelligence briefings”を受け、クリントン財団を通して彼に年棒 12 万ドルの支払をしており、Hillary が財団を“Charity”ではなく、“Political Network”に使用していたことも明るみになった。Blumenthal は外交の専門家ではなく、リビアでのビジネスの結びつきが強く、彼の得意はクリントンの敵を倒すべき“negative research”, “character assassination”である。最も有名なのは、Hillary の好んで使う“the vast right wing conspiracy”であり、Monika Lewinsky の時も彼女を無垢な(?) Clinton 大統領の“stalker”と誹謗して彼を守ったことだ。

ベンガジ攻撃に関する証拠隠滅、海外からのクリントン財団への献金疑惑などいろいろなスキャンダルがあるが、問題は“no smoking gun(何の確固たる証拠もない)”とどこまで Hillary が逃げ延びることができるかである。Quinnipiac 大学の調査 (www.quinnipiac.edu/.webloc) によると、5 月 28 日現在 Hillary の支持率は 57%と 4 月 23 日の 60%から 3%低下したに過ぎない。Hillary を追う Bernie Sanders (バーモント州上院議員) の支持率は 4 月 23 日の 8%から 5 月 28 日には 15%まで上昇したが、Hillary の支持率には程遠い。

Hillary がこのような姑息なやり方でスキャンダルを回避していけば、最後の選挙で彼女の受けるダメージは大きくなるだろう。彼女がすべきは、将来を見据えた新鮮なアイデアで“What would Hillaryism mean to the country?”を示し、正々堂々と理にかなった形で大統領選を勝ち抜く気概を示すことだ。もしも、Hillary がスキャンダルの回避に時間がかかり失敗をする事態になれば資金力から元 NY 市長の Michael Bloomberg の出馬も考えられる。彼は共和党から離れ、無所属となっている。

何故多い共和党の大統領候補

民主党と異なり、共和党からは次から次へと大統領候補者がでてくる。それは共和党にとって 2016 年の大統領選挙がまたとないチャンスだからである。共和党は 2010 年に下院、2014 年には上院の過半数をそれぞれ獲得した。更に昨年の州知事選後、50 州のうち 31 州が共和党知事になっている。戦後、同じ党が 3 期連続して大統領を出したのは一度 (Ronald Reagan(2 期)、George H. W. Bush(1 期)) しかない。5 月 27 日現在で出馬宣言をしている候補者はすでに 10 人を超えている。6 月に入ると各州の予算を終えて州知事たちが名乗りを挙げてくる。更に、Donald Trump などの出馬の可能性ある候補者を加えると、約 30 人程度にまで膨らむ。2012 年の大統領選の時は 5 月 5 日からプライマリー討論会が開かれ、長すぎ・多すぎた討論会の結果、有権者の興味をそぐものとなった。しかし、19 回にもものぼるプライマリー討論を経験した Romney が Obama との討論会において sharp になり、Obama が rusty であったことは間違いない。

今回は、8 月 6 日に第 1 回の討論会を Fox ニュースと Facebook の協賛で行うことになった。しかし、今回はあまりに多くの候補者がいるため、世論調査による支持率で討論会に参加できる候補者が決まる。

低下した Jeb Bush の支持率

当初、Bush のリードを誰が追いつけるかという展開を予想していたが、Bush の支持率は 3 月 5 日の 16%から 5 月 28 日には 10%にまで低下している (Quinnipiac 大学の調査)。これは追いつけてきた Marco Rubio、Scott Walker、Ben Carson、Mike Huckabee と同じ支持率である。Bush の支持率が低下した主な理由として、2003 年 3 月のイラク開戦に関する「失言」がある。Fox ニュースの番組において、“イラクに大量破壊兵器が存在しないとの正確な情報が分かっていた場合でも進出したか?”の質問に対して“していただろう。Hillary 前国務長官でもそうしていたはず”と答えた。これまでイラク戦争を間違いとしていた Bush は兄との相違を示すチャンスを逃してしまった。これに対して、Ted Cruz や Chris Christie は“現在知られている情報に基づけば、開戦はしなかった”と Bush との相違を際立たせた。この質問がリトマステストのようになったことから、Bush は質問における“現在知られている情報”という条件を聞き取れなかったことからの返答と弁明したが、Bush の対応のまずさから彼の外交・安全保障などへの資質が問われることになった。

台頭する Rubio と彼の弱点

一つの州のマネージメントスキルを備えた州知事が大統領には適しているというのが従来の考え方であるが、今回は外交、オバマケア、NSA (国家安全保障局) の情報収集問題などが焦点となることから、それらに関して情報を得る機会の多い上院議員の立候補者が州知事に比べて有利ともいえる。今回の立候補者の多くが Tea-Party 寄りなのも特徴であり、中でも Rubio が伸びてきた。選挙を勝ち抜くには、潤沢な資金、明晰な頭脳・コミュニケーションスキル、チャーム・若さ・ハンサムなどが要求されるが、彼はこの条件をかなり満たしている。Internet での資金調達とうまさに加え、Oracle 創始者の富豪 Larry Ellison が彼のバックにいる。彼は、5 月 13 日の NY における外交問題会議で“The Rubio Doctrine”の講演を行い、“強さ、グローバルイゼーション、核となる価値観が米国の外交政策を導くべき”と説いた。Tufts 大学の法律・外交の教授から Rubio は Walker, Carson, 他の共和党議員の誰よりも外交問題に自信をもって話すと賞賛された。他の専門家は Rubio を好きにせよ、嫌いにせよ、Bush よりも首尾一貫性があると言っている。また、彼は完璧なスペイン語を話し、ヒスパニックとのコミュニケーションにまったく問題はない。更に、彼にはキューバから移民できて、バーテンダーとして働いた父、K-mart での事務で働く母に育てられたと言うまさに“an up-from-the bottom immigration story, not filthy rich (貪欲なクリントン一家とはことなる)”がある。

Rubio の弱点は 1 つには、彼のキューバ国交正常化への反対により、正常化による企業メリットを信じ、自由市場経済を支持する共和党の仲間と距離を置かれたことである。もう一つのより重要な問題は、2013 年 4 月に国境を強化し移民法の近代化をアピールし、包括的移民改正法案の起草者になった数か月後にそれを放棄したことだ。彼は国境の安全性を強化する Tea-Party の考え方と 1,100 万人の不法移民に永住権または市民権を与えるというリベラルな考え方の板挟みになった。

Rubio が社会問題に関して穏健すぎるとの批判はある。確かに、大統領選挙において共和党が勝利するには Right-Wing 共和党員の多数票がないと勝てない。しかし、ここにきて保守派グループに影響力の強いトークショーホストの Rush Limbaugh が Rubio を Walker, Cruz に加えて支持するようになったのはハードな保守派からの彼への批判を和らげるのに役立つ。

5月の主要経済指標

5/29:

ミシガン大学消費者センチメント

総合: 5月: 90.7, 4月: 95.9, 3月: 93.0, 2月: 95.4
現在: 5月: 100.8, 4月: 107.0, 3月: 105.0, 2月: 106.9
期待: 5月: 84.2, 4月: 88.8, 3月: 85.3, 2月: 88.0

GDP (2015Q1: 改定値)

実質: -0.75%
名目: -0.87%
GDP インプリシット価格デフレーター: -0.13%

5/28:

失業保険新規申請件数 (5/23, 282,000)

農産物価格: 4月: 2.0%, 3月: 3.0%, 2月: 2.1%, 1月: -4.0%

5/27:

テキサスサービス業調査: 5月: 1.1, 4月: -1.0, 3月: -4.6, 2月: 1.7

5/26:

新築住宅販売件数 (4月: 0.517 mil., 6.8%)

S&P/Case-Shiller 住宅価格指数 (3月)

10 大都市総合: 4.7% (前年同月比)
20 大都市総合: 5.0% (前年同月比)

コンファレンスボード消費者コンフィデンス

総合: 5月: 95.4, 4月: 94.3, 3月: 101.4, 2月: 98.8
現在: 5月: 108.1, 4月: 105.1, 3月: 109.5, 2月: 112.1
期待: 5月: 86.9, 4月: 87.1, 3月: 96.0, 2月: 90.0

リッチモンド連銀製造業調査: 5月: 1, 4月: -3, 3月: -8, 2月: 0

リッチモンド連銀サービス業調査: 5月: 13, 4月: 2, 3月: 12

テキサス製造業調査: 5月: -20.8, 4月: -16.0, 3月: -17.4

耐久財受注 (速報値、4月)

出荷: -0.1%
コンピューター・電子製品: 0.3%
輸送機器: -0.3%
非軍事資本財 (航空機を除く): 0.8%

5/22:

消費者物価指数 (4月: 0.1%)

コア: 0.2%

5/21:

中古住宅販売件数 (4月: 5.04 mil., -3.5%)

コンファレンスボード景気指数 (4月)

総合指数: 0.7%
一致指数: 0.2%
遅行指数: 0.1%

フィラデルフィア連銀製造業調査: 5月: 6.7, 4月: 7.5

カンザス・シティー連銀製造業調査: 5月: -13 4月: -7

シカゴ連銀全米活動指数: 4月: -0.15, 3月: -0.36, 2月: -0.19

住宅着工件数 (4月: 1.135 mil., 20.2%)

認可件数 (1.143 mil., 10.1%)

NAHB 住宅市場指数: 5月: 54, 4月: 56, 3月: 52

5/15:

鉱工業生産指数: 4月: -0.3%, 3月: -0.3%, 2月: -0.1%

NY 製造業調査: 5月: 3.1, 4月: -1.2, 3月: 6.9, 2月: 7.8

5/14:

生産者物価指数 (4月: -0.4%)

5/13:

企業在庫 (3月: 0.07%)

製造業: -0.17%

小売業: 0.28%

卸売業: 0.14%

小売販売 (フードサービスを含む) (4月: 0.0%)

輸入価格 (nsa): (4月: -0.3%)

輸出価格 (nsa): (4月: -0.7%)

5/12:

連邦政府財政収支 (4月: \$156.7 bn.)

歳入: \$471.8 bn.

歳出: \$315.1 bn.

5/8:

非農業雇用増 (4月: 223K)

財製造業 (31K)

サービス業 (182K)

政府 (10K)

失業率: 5.4%

平均時間当たり所得: \$24.878 (0.1%)

平均週当たり労働時間: 34.5 時間 (0.0%)

5/7:

消費者信用増 (3月: \$20.5 bn.)

5/5:

貿易収支 (3月: -\$51.4 bn.)

輸出: 0.9%

輸入: 7.7%

非製造業指数: 4月: 57.8, 3月: 56.5, 2月: 56.9, 1月: 56.7

5/4:

NYC 経済活動調査: 4月: 681.7, 3月: 677.6, 2月: 677.6

5/1:

自動車販売: 4月: 16.5 mil., 3月: 17.1 mil., 2月: 16.2 mil.

在庫: (3月: 1.240 mil., 2月: 1.240 mil.)

建設支出 (3月: -0.6%)

民間住宅: -1.6%

民間非住宅: 1.0%

公的: -1.5%

ISM 製造業指数: 4月: 51.5, 3月: 51.5, 2月: 52.9

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
・お問い合わせ先: 一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690